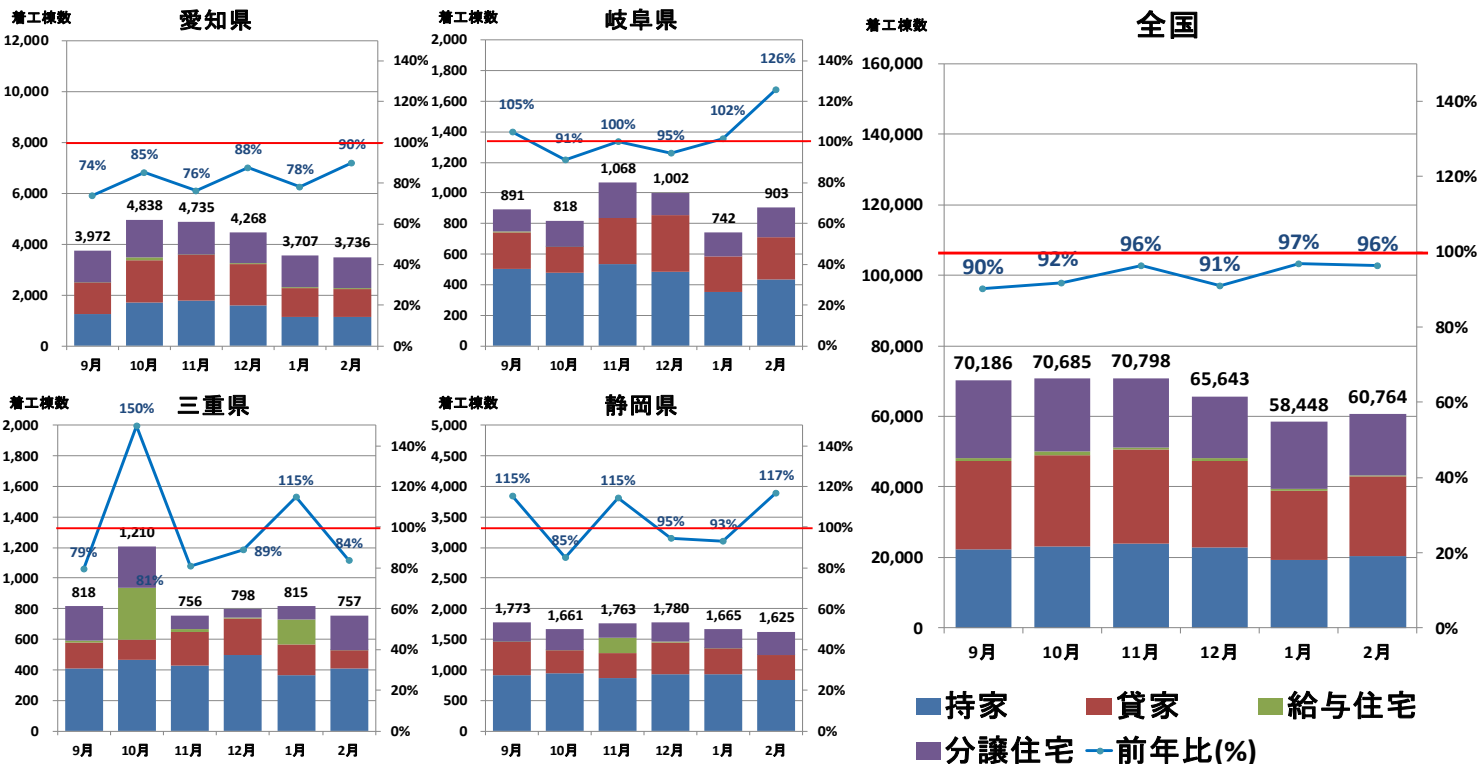


東海4県の着工推移



出典:着工データ 国土交通省

令和3年度「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の募集開始

国土交通省は4月9日、既存住宅の性能向上や子育てしやすい環境等の整備に資する優良なリフォームを支援する「長期優良住宅化リフォーム推進事業」について募集を開始しました。

1) 対象事業

- 以下の①、②を満たす戸建住宅又は共同住宅のリフォーム工事
- ① インスペクションを実施し、維持保全計画・履歴を作成すること
- ② 工事後に耐震性と劣化対策、省エネルギー性が確保されていること

令和3年度予算:45億円

2) 補助対象費用

- ・性能向上リフォーム工事に要する費用
- ・子育て世帯向け改修工事に要する費用
- ・インスペクション、維持保全計画・履歴作成に要する費用等

3) 補助率・補助限度額

- ・補助率:補助対象費用の1/3
- ・補助限度額:原則 100万円/戸

4) 受付期間

- 通年申請タイプ
- ・事業者登録の受付期間
- :令和3年4月9日(金)~令和3年11月30日(火)
- 事前採択タイプ「安心R住宅」「提案型」
- ・提案の受付期間
- :令和3年4月9日(金)~令和3年5月28日(金)

- インスペクションの実施
- 維持保全計画・履歴の作成
- 性能向上等
 - ・耐震性
 - ・劣化対策
 - ・省エネルギー性
 - ・維持管理・更新の容易性
 - ・バリアフリー性
 - ・可変性
- 子育て世帯向け改修
- 三世帯同居改修
- 防災性・レジリエンス性向上改修

- 省エネルギー性: 例) 外壁の断熱
- 耐震性: 例) 軸組等の補強
- 劣化対策: 例) 床下防湿・防蟻措置
- 子育て世帯向け改修: 例) 対面キッチンへの変更

新たな「住生活基本計画」が閣議決定

国土交通省は3月19日、計画期間を2021年度～2030年度とする新たな「住生活基本計画」が閣議決定したと発表しました。「社会環境の変化」「居住者・コミュニティ」「住宅ストック・産業」の3つの視点で8つの目標を設定しました。

住生活をめぐる現状と課題

○世帯の状況

- ・子育て世帯数は減少。高齢者世帯数は増加しているが、今後は緩やかな増加となる見込みである。
- ・生活保護世帯や住宅扶助世帯数も増加傾向にある。

○気候変動問題

- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)から「2050年前後に世界のCO2排出量が正味ゼロであることが必要」との報告が公表。
- ・「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言し、対策が急務となっている。

○住宅ストック

- ・旧耐震基準や省エネルギー基準未達成の住宅ストックが多くを占めている。既存住宅流通は横ばいで推移している。
- ・居住目的のない空き家が増加を続ける中で、周辺に悪影響を及ぼす管理不全の空き家も増加している。

○多様な住まい方、新しい住まい方

- ・働き方改革やコロナ禍を契機として、新しいライフスタイルや多様な住まい方への関心が高まってきている。
- ・テレワーク等を活用した地方、郊外での居住、二地域居住など複数地域での住まいを実践する動きが本格化している。

○新技術の活用、DXの進展等

- ・5Gの整備や社会経済のDXが進展し、新しいサービスの提供や技術開発が進んでいる。
- ・住宅分野においても、コロナ禍を契機として、遠隔・非接触の顧客対応やデジタル化等、DXが急速に進展している。

○災害と住まい

- ・近年、自然災害が頻発・激甚化。あらゆる関係者の協働による流域治水の推進等、防災・減災に向けた総合的な取組が進んでいる。
- ・住まいの選択にあたっては、災害時の安全性のほか、医療福祉施設等の整備や交通利便性等、周辺環境が重視されている。

上記課題に対応するため、3つの視点から8つの目標を設定し、施策を総合的に推進

①「社会環境の変化」の視点

- 目標1 「新たな日常」やDXの推進等に対応した新しい住まい方の実現
- 目標2 安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保

②「居住者・コミュニティ」の視点

- 目標3 子どもを産み育てやすい住まいの実現
- 目標4 高齢者等が健康で安心して暮らせるコミュニティの形成とまちづくり
- 目標5 住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の整備

③「住宅ストック・産業」の視点

- 目標6 脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成
- 目標7 空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進
- 目標8 居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展